

【世界貿易機関上級委員会法務官を経験した講師が解説】

国際通商法の基礎と実務の最新動向

～通商法の基本原則からバイデン政権の対中政策・ミャンマー制裁まで～

講師 みやおか くに お **宮岡 邦生氏** 森・濱田松本法律事務所カウンセラー
弁護士・ニューヨーク州弁護士

販売期間：2021年8月31日（火）まで

（2021年6月4日（金）収録：約3時間）

■このセミナーは収録したセミナーを動画配信でご視聴いただけます。視聴期間は2週間です。
■参加費をお振込みいただいた後に、配信ページ URL とログイン情報をメールでお送りします。

2017年のトランプ政権の発足以来、米国は対中強硬路線に大きく舵を切り、通商法 301 条等に基づく対中追加関税を皮切りに、中国 IT 企業等に対する米国輸出管理規則（EAR）等に基づく締付け強化、ウイグル人権侵害を理由とする制裁といった措置を次々に発動した。

2021年1月に発足したバイデン政権は、国際協調路線を掲げつつも対中政策に関しては従前の強硬路線を踏襲・強化しており、経済や先端技術分野での米中の覇権争いはむしろ緊張の度合いを増している。さらにここへ来て、新興国を中心にローカルコンテンツ要求その他、既存の国際ルールに正面から反するような措置の横行も目立つようになってきている。1995年のWTO発足以来盤石に見えた国際通商法は、大きな地殻変動期を迎えている。

本セミナーでは、近時のトレンドである各国の輸出管理や制裁への対応に関する留意事項や各国の保護主義的措置への対応策といった実務上のポイントに加え、「今世界で何が起きているのか」を国際通商法の視点から分かりやすく解説し、目まぐるしく変わる各国の規制に企業の担当者が翻弄されないための羅針盤を提供する。

1. 通商法を巡る直近のホット・ 이슈から

米中貿易戦争の勃発・激化／米国輸出管理規則（EAR）等に基づく対中輸出入管理の強化／中国企業のエンティティ・リスト掲載／ミャンマー制裁／COVID-19 を巡る輸出入規制／相次ぐメガ EPA/FTA の締結・発効（TPP、日 EU EPA、RCEP 等）

2. <基本編>世界の動きを理解するための通商法の基本枠組み

通商ルールの概要と種類（WTO 協定、EPA・FTA、投資協定・投資仲裁（ISDS）、安全保障貿易管理）／通商法の基本原則（最恵国待遇、内国民待遇、数量制限、サービス貿易、知財保護）／正当な政策目的のための貿易制限（公德・人権、生命・健康、資源保護、安全保障、アンチダンピングその他の貿易救済）／WTO 紛争解決と通商法における「法の支配」／代表的な通商紛争の例（日中レアアース事件、日韓水産物事件 等）

3. <発展編>米中貿易戦争と増大する経済安全保障リスク～通商法の新しいフロンティア

中国の経済成長とトランプ政権による対中強硬路線への転換（対中追加関税、安全保障や人権問題を理由とする輸出入規制・制裁）／バイデン政権による最新の通商政策の動向／安全保障貿易管理の基礎と実務（ワッセナー・アレンジメント等の国際レジーム、日本のリスト規制/キャッチオール規制/罰則、米国 EAR に基づく輸出・再輸出規制/直接製品規制/エンティティ・リスト/罰則/司法取引）／中国・ミャンマー等に対する近時の輸出管理強化・制裁／経済安全保障を巡る各国の動き（対内直接投資規制強化、米国 FIRRMA・CFIUS、日本の外為法改正等）／日本の土地取得規制や重要インフラにおける海外 IT 技術の利用規制／中国の反応（信頼できないエンティティ・リスト、輸出管理法の制定、ブロッキング・ルール）

4. <実践編>通商法を活用した国際ビジネスにおける「攻め」と「守り」の作法

増大する安全保障貿易管理・制裁リスクへの対処法（エンティティ・リスト掲載企業との取引、海外 M&A に伴う輸出管理リスクへの対処 等）／日本企業の海外進出に伴う現地リスクへの対処法（現地政府によるローカルコンテンツ要求、技術移転要求、投資財産の毀損等への対抗策）／EPA・FTA を活用したサプライ・チェーンの戦略的見直し

本セミナーにつきましては、法律事務所ご所属の方はお申込みご遠慮願います。

【講師略歴】 森・濱田松本法律事務所カウンセラー、弁護士・ニューヨーク州弁護士。
通商法、紛争解決、規制対応等を専門とする。通商法については、当該分野の「最高裁」に当たる世界貿易機関上級委員会法務官としての勤務経験を有し（日本人では唯一）、WTO 法をはじめとする通商法について我が国有数の知見を有する。日本や米国の輸出管理、FTA/EPA、貿易救済等についても、様々な企業や政府機関に専門的・戦略的な見地からのアドバイスを提供している。
※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。



販売期間

2021年8月31日(火)まで

※収録日：2021年6月4日(金)【約3時間】

ログインIDを発行後、2週間ご視聴が可能です。
資料は、ログイン後に視聴ページからダウンロードしてご利用いただけます。
(資料の無断複製はご遠慮ください)

参加費

1名につき35,000円

(消費税、参考資料を含む。)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき30,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先**金融財務研究会**ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-10-8 グリーンヒルビル

TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申込みいただけます。請求書をお送りいたしますので、下記口座にお振込ください。
ご入金確認次第、URLとログインIDをお送りいたします。(但し経理の都合等でご間に合わない場合は、ご連絡いただければご入金をお待ちいたします。)

ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座**普通預金 口座名 (株)金融財務研究会**

三菱UFJ銀行	本店	1642356	三井住友銀行	本店営業部	7397637
三菱UFJ信託銀行	本店	2818151	みずほ銀行	東京営業部	1427715
三井住友信託銀行	本店営業部	2993982	りそな銀行	東京営業部	1693669

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

国際通商法の基礎と実務の最新動向

【アーカイブ】

参加申込書

FAX 03-5695-8005

2021年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい *セミナーコード 221a(Law-k900221a)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail		
	参加者ご氏名	〒		
	〃	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には請求書を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。